

## 科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 28 年 6 月 9 日現在

機関番号：13701

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2013～2015

課題番号：25381305

研究課題名(和文) 就学前の有効な支援情報を活用した小学校入学時からの行動問題予防プログラムの開発

研究課題名(英文) Prevention strategy to behavior problems in elementary school by using pre-school information

研究代表者

平澤 紀子(Hirasawa, Noriko)

岐阜大学・教育学研究科(研究院)・教授

研究者番号：20320393

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,500,000円

研究成果の概要(和文)：発達障害幼児の支援教室に通級している行動面の支援を要する5歳児への継続的な実践研究を通じて、(1)幼児担当者が機能的アセスメントを基に有効な支援情報を個別の支援計画に活用するためのガイダンス方法を明らかにした。また、(2)その支援計画を小学校担当者が入学時から活用する効果を調査し、それを基に入学時の効果的な活用方法を明らかにした。以上を基に、就学前の有効な支援情報を活用した小学校入学時からの行動問題予防プログラムを開発した。

研究成果の概要(英文)：This study examined the development and utilization of pre-school behavior support plans regarding children with developmental disabilities and behavior problems in elementary school enrollment period. (1)We revealed the effective consultation for pre-school teachers to develop the behavior support plans. (2)Questionnaire research revealed the effective utilization of behavior support plans in elementary school.

研究分野：特別支援教育

キーワード：発達障害 行動問題 機能的アセスメント

1. 研究開始当初の背景

今日、特別支援教育の更なる推進に向けて、早期からの教育支援の充実とともに、個別の教育支援計画（以下、個別の支援計画）を通じた一貫した支援が求められている（文部科学省、2013）。とりわけ、発達障害児が示す行動問題は、教育活動への参加を妨げる深刻な問題であり、就学前から小学校へ一貫した支援によって、活動参加を促し、行動問題を予防することは危急の課題である。

こうした課題に対して、応用行動分析学の研究からは、発達障害児の行動問題を環境とのかかわりの中で分析する機能的アセスメントに基づいて、環境の修正と適応行動の教授を行う行動支援の効果が示されている。その研究成果は、米国では個別教育計画（IEP）に取り入れられ、それを教師が実施するための研究が進められている（Kraemer et al., 2008）。しかしながら、従来の研究は、既に生じている行動問題の改善が中心であり、機能的アセスメントを活用して、就学前の支援情報から対象児に必要な配慮や支援を明らかにし、それを基に小学校入学時から活動参加の支援を行うような予防的な研究はなされていない。就学前から小学校への支援にかかわっている発達障害児の支援教室を拠点として、機能的アセスメントを個別の支援計画に活用すれば、就学前から小学校へ一貫した活動参加の支援を検討できると考えられる。

2. 研究の目的

本研究は、発達障害児の支援教室に通級している行動面の支援を要する5歳児への継続的な実践研究を通じて、(1)幼児教室担当者が機能的アセスメントを基に有効な支援情報を個別の支援計画に活用する方法と、(2)その支援計画を小学校担当者が入学時から活用する方法を検討し、それを基に就学前の有効な支援情報を活用した小学校入学時からの行動問題予防プログラムを開発する。

3. 研究の方法

(1)幼児教師担当者への行動支援計画の作成支援

対象者：研究協力の得られた3カ所の幼稚園等の支援教室の担当者12名であった。

方法：行動支援計画作成シートを用いて、幼児教育と行動支援の関係、強化の原理、情報収集、計画立案について解説した。この解説後に、幼児教室担当者は行動支援計画作成シートを参照しながら、担当している対象児の行動支援計画を作成した。

評価：小集団支援を行っている教室A（グループ1、担当者5名）と個別支援を行っている教室B、C（グループ2、担当者7名）で、時期をずらして行動支援計画の作成支援を導入した。そして、行動支援計画の変化と対象児の変化を分析した。

結果：いずれのグループも行動支援計画の作成支援の導入により、幼児教室担当者が作成した行動支援計画に有意な変化がみられ、導入されない場合にはみられなかった(表1)。

表1 計画立案に関する各項目評価点の四分位値

グループ	項目	評価期1	評価期2	評価期3	P1[評価期1&2]	P1[評価期2&3]	
1 (N=5)	行動問題	先行操作	0(0.0,5)	2(1,2)	2(1,5,2)	*	ns
		結果操作	1(1,1)	2(1,5,2)	2(1,5,2)	*	ns
	活動参加	先行操作	1(1,5)	2(1,5,2)	2(1,5,2)	*	ns
		結果操作	0(0,0,5)	2(1,5,2)	2(1,5,2)	*	ns
	コミュニケーション	先行操作	0(0,0,5)	0(0,1)	2(1,5,2)	ns	*
		結果操作	1(0,5,1)	1(1,1)	2(1,5,2)	ns	*
妥当性	0(0,0,5)	2(1,2)	2(1,2)	*	ns		
2 (N=7)	行動問題	先行操作	0(0,1)	0(0,1)	2(1,2)	ns	*
		結果操作	1(1,1)	1(1,1)	2(1,2)	ns	*
	活動参加	先行操作	1(1,2)	2(1,2)	2(1,2)	ns	ns
		結果操作	0(0,1)	0(0,1)	2(1,2)	ns	*
	コミュニケーション	先行操作	0(0,1)	0(0,0)	1(1,2)	ns	*
		結果操作	0(0,1)	1(0,1)	2(1,2)	ns	*
妥当性	1(0,1)	1(1,1)	2(1,2)	ns	*		

Median[25%タイル値,75%タイル値]  
\* 5%水準で有意 ns 有意差なし

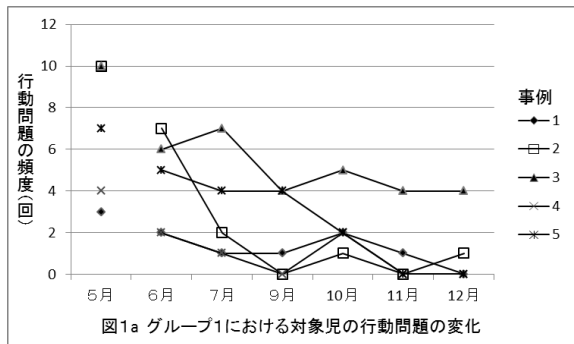


図1a グループ1における対象児の行動問題の変化

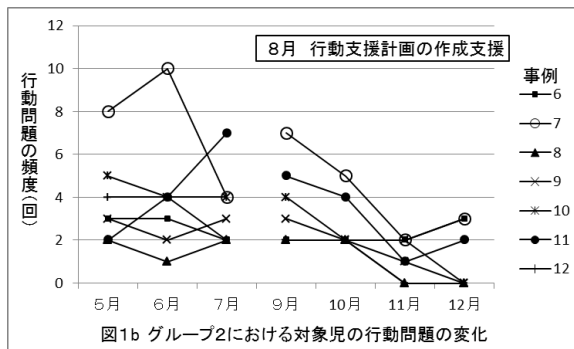


図1b グループ2における対象児の行動問題の変化

また、いずれのグループも一部を除いて、対象児の行動問題は5月から12月にかけて頻度が減少した(図1ab)。

(2)小学校担当者による支援計画の入学時からの活用に関する検討

対象者：対象児12名の就学先小学校1年生担任12名（通常学級9名、特別支援学級3名）であった。

追跡調査：入学後の5月に、小学校担任が幼児支援教室から引き継いだ行動支援計画を評価した。

評価は、対象児の学校生活（良好・ほぼ良好・良好でない）と行動問題（生起・非生起）、担任による支援の実行（ほぼ実行・少し実行・実行なし）、支援情報の有用性：「全体」「対象児の理解」「行動問題の予防」「授業における支援」「保護者への支援」、支援の見通しとその理由であった。

結果：対象児の学校生活は良好で、6割に行動問題が生起したが、支援の7割は実行され、小学校担任の8割はその支援情報が役立ち、支援の見通しが得られたと評価した(表2)。

表2 小学校担任による評価結果

事例	対象児の様子			支援の実行			支援情報の有用性				支援の見通し	
	学校生活	行動問題	ほほ良行	少し実行	実行なし	計	ほほ良行%	全体	理解	予防		授業
1	3	0	3	0	0	3	100	3	3	3	3	3
2	3	1	5	2	1	8	63	3	3	3	3	3
3	3	1	3	0	2	5	60	3	3	3	2	3
4	3	1	5	0	3	8	63	3	3	3	2	3
5	2	1	0	3	0	3	0	1	3	3	1	1
6	2	1	0	3	0	3	0	2	2	1	1	2
7	3	0	5	0	1	6	83	3	3	3	3	3
8	3	0	3	0	0	3	100	3	3	3	3	3
9	3	0	7	0	0	7	100	3	3	3	2	3
10	2	1	1	2	0	3	33	3	2	2	2	3
11	3	0	3	0	0	3	100	3	3	3	3	3
12	2	1	4	1	1	6	67	3	3	3	2	3

学校生活(3:良好 2:ほぼ良好) 行動問題(1:生起 2:非生起) 支援の実行(支援数)  
 支援情報の有用性(3:役立った 2:少し役立った 1:役立たなかった)  
 支援の見通し(3:得られた 2:少し得られた 1:得られなかった)

事例毎にみると、行動問題が生起しなかった事例では支援の実行は高く、その有用性や見通しも高く、生起した事例ではその評価は低かった。また、実行された支援とそうでない支援を比較すると、集団の中での支援の方法に違いが見られた。

#### 4. 研究成果

##### (1) 幼児担当者による就学前の支援情報の活用

発達障害幼児の支援教室担当者に対する行動支援計画作成支援の結果から、行動支援計画作成シートを用いて、行動問題に関する情報収集や計画立案を解説し、担当する対象児の行動支援計画を作成するという支援は、発達障害幼児の担当者が行動理論に基づく情報収集や計画立案を活用する上で有効といえる。ただし、教室や対象児に応じて妥当性を高めるための検討を組み合わせる必要がある。

##### (2) 小学校担当者による就学前の支援情報の活用

就学前に行動支援計画を作成した対象児の追跡調査結果から、小学校入学当初に就学前の支援情報を活用することは、それが実行できれば、行動問題の生起を防止し、支援の見通しにつながることを示唆される。今後、集団の中で実行しやすい支援を検討する必要がある。また、対象児の活動参加の評価も含み、観察データから今回の結果を検証する必要がある。

以上から、就学前に作成した行動支援計画を小学校入学時から活用することは予防的支援につながるといえる。今後は、就学前の行動支援計画の作成と入学後の活用について、継続したシステムとして検討していく必要がある。

#### 5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計5件)

- (1) 平澤紀子・坂本裕・大久保賢一・藤原義博 (2016) 行動問題を示す発達障害幼児の支援教室担当者を対象とした行動支援計

画の作成支援に関する検討. 発達障害研究, 38, 90-99. 査読あり

- (2) 平澤紀子・坂本裕 (2016) 幼稚園等における行動問題を示す発達障害児への保育者の配慮に関する調査研究 発達障害幼児の支援教室通級児を対象として- 岐阜大学教育学部研究報告(人文科学), 64, 103-108. 査読なし
- (3) 平澤紀子 (2015) 発達障害児の保護者を対象としたPBSに基づく学習会の評価. 岐阜大学教育学部研究報告(人文科学), 64, 135-141. 査読なし
- (4) 平澤紀子 (2015) 小学校特別支援教育担当教師における幼児段階の支援情報の活用に関する分析: 幼稚園等の支援教室通級児を対象として. 岐阜大学教育学部研究報告(人文科学), 63, 141-147. 査読なし
- (5) 平澤紀子 (2014) 発達障害幼児の支援教室担当者を対象とした行動支援計画作成シートに関する検討. 岐阜大学教育学部研究報告(人文科学), 62, 263-270. 査読なし

[学会発表](計4件)

- (1) 平澤紀子 (2015) 自閉症スペクトラムのある子どもの子育て講座 日本発達障害学会第50回研究大会(招待講演) 東京大学 2015年7月5日
- (2) 平澤紀子 (2015) 発達障害幼児の支援教室担当者を対象とした行動支援計画作成のための研修プログラム. 自主シンポジウム 話題提供: 発達障害児者の行動問題から教育・福祉の充実を目指す PBS(9) 支援者の行動随伴性を踏まえた研修プログラムの開発 - 日本特殊教育学会第53回大会 2015年9月19日 東北大学
- (3) 平澤紀子・坂本裕・大久保賢一・藤原義博 (2015) 小学校担任による幼児段階の支援情報の活用に関する検討 行動問題を示した発達障害児の追跡調査を通じて- 日本特殊教育学会第53回大会 2015年9月20日 東北大学
- (4) 平澤紀子・坂本裕・大久保賢一・藤原義博 (2014) 発達障害幼児の担当教師を対象とした行動支援計画作成のためのコンサルテーションの評価 日本特殊教育学会第52回大会 高知大学 2014年9月20日

[図書](計2件)

- (1) 平澤紀子 (2014) 就学移行支援. 特別支援教育ハンドブック, 1191-1194. 第一法規出版.
- (2) 平澤紀子 (2014) S D Q. 発達障害児者

支援とアセスメントのガイドライン,  
136-138. 金子書房.

〔産業財産権〕

出願状況 (計 0 件)

名称 :  
発明者 :  
権利者 :  
種類 :  
番号 :  
出願年月日 :  
国内外の別 :

取得状況 (計 0 件)

名称 :  
発明者 :  
権利者 :  
種類 :  
番号 :  
取得年月日 :  
国内外の別 :

〔その他〕

ホームページ等

## 6. 研究組織

### (1) 研究代表者

平澤 紀子 (HIRASAWA, Noriko)  
岐阜大学・大学院教育学研究科・教授  
研究者番号 : 20320393

### (2) 研究分担者

坂本 裕 (SAKAMOTO, Yutaka)  
岐阜大学・大学院教育学研究科・准教授  
研究者番号 : 20310039

### (3) 連携研究者

大久保 賢一 (OHKUBO, Kenichi)  
畿央大学・教育学部・准教授  
研究者番号 : 40510269

藤原 義博 (FUJIWARA, Yoshihiro)  
創価大学・教育学部・教授  
研究者番号 : 10173501